

令和7年度 事務事業評価票（継続分）											
整理番号	64		事務事業名			勤労者福祉サービスセンター運営補助事業			担当課名	経済戦略課	
開始年度	H14		根拠法令等			米子市勤労者福祉サービスセンター運営補助金交付要綱					
本市の計画等との 関連性	①市長選挙公約		②まちづくりビジョン		③その他の個別計画等		※個別計画等の名称				
			○								
	公約・計画の目標		雇用創出及び人材確保								
事業概要	事業の種類	給付事業			法令等の義務付け		無				
	事業の概要	福利厚生事業に恵まれない中小企業勤労者に対して、当該事業を実施する（一財）米子市勤労者福祉サービスセンターの運営を支援するため補助金を交付する。									
	目的 （実施理由）	中小企業勤労者のための総合的な福祉事業を行うことにより、中小企業勤労者の福祉の向上を図るとともに、中小企業の振興及び地域社会の活性化を促進する。									
実施の効果	R6実施内容	（一財）米子市勤労者福祉サービスセンターが実施する、中小企業勤労者の健康増進、生活安定、自己啓発及び余暇活動に係る事業等に対して運営補助金を交付。									
	効果測定方法	定量指標の達成度合い				事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください					
	定量指標	定量指標名				成果		R6	R7	R8	
		勤労者福祉サービスセンター会員事業者数				目標値		280	285	290	
						実績値		280			
	達成度（％）				100.0%						
	定性指標										
	1次評価	A（事業実施の効果が十分に発揮できた）									
課題	事業実施における課題・改善点を記載してください。改善の予定・方策が具体的に決まっている場合は、合わせて記入してください。 経営の効率化等により、補助金の削減ができないか検討する。										
効率性	業務効率化の取組	これまでの取組、今後の取組予定、業務効率化の妨げとなっている事項等を記入してください。 補助金交付事務については、事務量が多くなく煩雑でないため、特に効率化できることがない。									
	電子化等の導入余地	無	状況を記入してください。導入に当たり課題、困りごと等あれば併せて記入してください。 電子化により効率化できる要素が少ない。								
	1次評価	A（業務改善、DX、BPR等の取組により、効率よく事務事業を実施している。）									
他市事例		鳥取市 勤労者福祉サービスセンターの運営費補助 9,095千円									
投入コスト	会計	1	一般会計	款	5	項	1	目	1	労働諸費	
				R6決算		R7見込み		R8見込み		説明	
	事業費計（千円）			7,800		6,800		6,800		【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】	
	財源内訳	国庫支出金								事務局長の定年による人件費の減額により、支出が減額するため。	
		県支出金									
		地方債									
		その他								【R7→R8予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】	
	人役	一般財源		7,800		6,800		6,800			
		正規職員（人）		0.2		0.2		0.2			
		会計年度任用職員（人）									
政策評価	自己評価	A（事業実施の目的を十分に果たし、政策・施策が目標とする姿に近づくことができている。）				理由：（具体的に記述してください） 当財団は市内企業の大半を占める中小企業に対し総合的な福利厚生サービスを提供する、地域に根付いた団体である。従業員が僅かな中小企業も対象とすることから、利益が出にくい構造となっており、補助金による支援が必要不可欠である。補助金による支援は十分に機能していると考える。					
今後の方針	事業方針	継続									
	今後の事業の在り方	事業を継続した上で、補助金の削減を目指す。									

令和7年度 事務事業評価票（継続分）												
整理番号	65		事務事業名	情報通信及び事務管理関連企業立地促進補助金				担当課名	経済戦略課			
開始年度	H25		根拠法令等	米子市情報通信及び事務管理関連企業立地促進補助金交付要綱								
本市の計画等との 関連性	①市長選挙公約		②まちづくりビジョン		③その他の個別計画等			※個別計画等の名称				
			○									
	公約・計画の目標		まちづくりビジョン計画目標「企業誘致を推進します。」									
事業概要	事業の種類	給付事業			法令等の義務付け		無					
	事業の概要	新規進出・移転拡大を行うIT・ソフトウェア・情報処理関連の企業に対して、設備投資や事務所借室料の補助を行う。										
	目的 （実施理由）	本市の産業の高度化及び雇用機会の拡大を図り、地元若年層やUIJターン者等の定住の促進を図る。										
実施の効果	R6実施内容	1社に対して、事務所借室料の6分の1を補助した（補助期間は5年間で令和6年度は4カ年目）。										
	効果測定方法	定性指標の達成度合い				事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください						
	定量指標	定量指標名			成果		R6		R7		R8	
					目標値							
					実績値							
					達成度（％）							
	定性指標	・当該補助メニューを有することで、地方進出を検討している企業の進出候補地から除外されるリスクを回避できる。 ・進出した企業が事務職の高卒採用を継続的に行うなど、これまででない雇用の創出につながっている。										
1次評価	A（事業実施の効果が十分に発揮できた）											
課題	事業実施における課題・改善点を記載してください。改善の予定・方策が具体的に決まっている場合は、合わせて記入してください。 5名以上の雇用を補助金の交付要件としているが、人材不足の状況下で各企業が省人化を図っている現況では、要件達成が困難な場合がある。											
効率性	業務効率化の取組	これまでの取組、今後の取組予定、業務効率化の妨げとなっている事項等を記入してください。 鳥取県にも類似した支援メニューがあり、申請書の添付書類の多くを県と合わせることで、書類検査（支払証憑等の原本確認）を行う際は、県の担当者と分担して確認作業を行っている。										
	電子化等の導入余地	無	状況を記入してください。導入に当たり課題、困りごと等あれば併せて記入してください。 ・申請件数は年間1～2件。 ・申請における添付資料において、個人情報を含む書類（労働者名簿等）があることから、紙での申請としている。									
	1次評価	A（業務改善、DX、BPR等の取組により、効率よく事務事業を実施している。）										
他市事例		・鳥取市 同様の支援メニューに加え、小規模メニューが別途あり ・松江市 借室料1/2（最長8年間）										
投入コスト	会計	1	一般会計	款	7	項	1	目	2	商工業振興費		
				R6決算		R7見込み		R8見込み		説明		
	事業費計（千円）			1,950		3,404		784		【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】 ・補助対象企業 R6年度 1社 → R7年度 3社 ・R3～7年度において継続して補助対象となっている1社について、人員増を背景とした事務所拡大のため、R7年度の補助額を増額		
	財源内訳	国庫支出金								【R7→R8予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】 ・補助対象企業 R7年度 3社 → R8年度 2社		
		県支出金										
		地方債										
		その他										
	人役	一般財源		1,950		3,404		784				
正規職員（人）		0.2		0.2		0.2						
会計年度任用職員（人）												
政策評価	自己評価	A（事業実施の目的を十分に果たし、政策・施策が目標とする姿に近づくことができている。）				理由：（具体的に記述してください） 鳥取県と協調して、経済的な支援メニューのPRを行っており、新規進出や移転拡大の促進に繋がっている。また、他市も類似の制度を有している中で、当該補助メニューが米子市に無い場合、他市との競争に勝つことが難しくなるため、事業継続の必要性は高い。						
今後の方針	事業方針	継続										
	今後の事業の在り方	・地元若年層やUIJターン者等の定住の促進を図るため、若者のニーズも取り入れながら企業誘致を行っていく。とりわけ、今後も成長が見込まれるIT・ソフトウェア・情報処理関連の企業の誘致を、当該補助メニューを活用し、引き続き積極的に行う。 ・当該補助金の内容は、企業ニーズや雇用情勢、経済動向を踏まえ、「対象業種の追加」「補助メニューの一部廃止」「補助内容の変更」など、適宜変更を行った。今後も、地域経済の活性化に向けて、より効果的な支援制度となるよう随時見直しを行う。										

令和7年度 事務事業評価票（継続分）											
整理番号	66		事務事業名	米子がいな祭補助事業			担当課名	商工課			
開始年度			根拠法令等								
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約		②まちづくりビジョン		③その他の個別計画等		※個別計画等の名称				
	公約・計画の目標										
事業概要	事業の種類別	一般事務・事業			法令等の義務付け	無					
	事業の概要	米子がいな祭に運営補助金を支出し、財政面から支援を行う。									
	目的（実施理由）	米子がいな祭に係る経費については、企業からの広告費や、自治会等を通じた各世帯からの寄附を財源とし実施されてきたが、協賛企業や世帯数等の減少により当該収入は頭打ちとなっている。この状況下でがいな祭を振興していくための財源として必要である。									
実施の効果	R6実施内容	米子がいな祭を開催し、地域住民のふれあいの場を創出し、地域の連帯感を高め、ふるさと意識の高揚を図るとともに、観光客の誘致促進や地域経済の活性化を図った。									
	効果測定方法	定量指標の達成度合い				事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください					
	定量指標	定量指標名				成果	R6	R7	R8		
		入込客数					目標値	180000	190000	190000	
							実績値	191000			
							達成度（％）	106.1%			
	定性指標										
	1次評価	A（事業実施の効果が十分に発揮できた）									
課題	一般企業からの支援となる広告料及び市内の個人からの寄付や募金は年々減少しているだけでなく、祭りの企画運営を担っている米子青年会議所会員数が減少しており、今後の祭りのあり方について規模や開催方法について検討を続けている。										
効率性	業務効率化の取組	祭りの企画運営を担っている米子青年会議所の役員が単年で交代するため前年の引継ぎができておらず、人員・資金不足に伴う、外部委託による費用増や各種許認可事務、周辺住民及び関係者への説明など、現実に沿った祭の規模にすべきである課題認識の共有が不足している。実行委員長、企画実行本部長、振興会事務局（市商工課）とで話し合いの場を設け、人員・資金不足について課題認識の共有を行い、今後の祭りの規模や開催方法について検討を行っている。									
	電子化等の導入余地	無	状況を記入してください。導入に当たり課題、困りごと等あれば併せて記入してください。								
	1次評価	B（事務に課題や改善点があるが、改善の予定・方針が具体的に決まっている。）									
他市事例		境港市　みなと祭実行委員会補助金　8,200千円									
投入コスト	会計	1	一般会計	款	7	項	1	目	3	観光費	
				R6決算		R7見込み		R8見込み		説明	
	事業費計（千円）			8,300		7,362		7,062		【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】	
	財源内訳	国庫支出金								令和6年度は、物価高騰のため、計画通りの実施が困難なため、100万円追加補助	
		県支出金									
		地方債									
		その他									
	人役	一般財源		8,300		7,362		7,062		【R7→R8予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】	
		正規職員（人）		1.5		1.5		1.5		企業版ふるさと納税30万円分の減額	
会計年度任用職員（人）											
政策評価	自己評価	B（A評価、C評価のどちらにも該当しない。）				理由：（具体的に記述してください） 主催者側の人員、収入に見合う規模で祭りを実施していく必要があり、それに向けての取り組みをこれから進めていくため					
今後の方針	事業方針	継続									
	今後の事業の在り方	人員、収入に見合う規模で祭りを実施していく。									

令和7年度 事務事業評価票（継続分）												
整理番号	67		事務事業名	商工振興まちづくり連携事業				担当課名	商工課			
開始年度	H31		根拠法令等	米子市中小企業振興条例								
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約		②まちづくりビジョン		③その他の個別計画等		※個別計画等の名称					
	公約・計画の目標		本市経済の活性化及び市民生活の向上									
事業概要	事業の種類別	一般事務・事業			法令等の義務付け		無					
	事業の概要	米子商工会議所及び米子日吉津商工会が行う地域経済の底上げにつながる業務への支援										
	目的（実施理由）	<p>米子商工会議所は、地域企業の活動促進につながるエリア活性化事業として米子駅前及び角盤町周辺の賑わい創出に様々な取組を行い、成果を上げている。また、米子日吉津商工会は、淀江周辺エリアでの「大山時間」等の取組を地域事業者と取り組んでいる。</p> <p>一方でこれらを推進する人員等の負担は大きくなってきていることから、両団体の行う企業支援、地域振興支援への補助を行い、今後も官民一体となりそれぞれの特性を生かした取組をすすめ、エリアの魅力の向上、地域企業の活性化を積極的かつ継続的に支援していく基盤を支えていく必要がある。</p>										
実施の効果	R6実施内容	地域の経済支援団体が行う企業支援及び地域振興に関する業務のうち、事業者の事業拡大、新規創業等の地域経済の底上げにつながる業務に対し補助金を交付した。										
	効果測定方法	定量指標の達成度合い				事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください						
	定量指標	定量指標名				成果		R6	R7	R8		
		新規創業件数 ※過去の実績を基に目標値設定				目標値		60	60	60		
						実績値		71				
	達成度（％）		118.3%									
	定性指標											
	1次評価	A（事業実施の効果が十分に発揮できた）										
課題	事業実施における課題・改善点を記載してください。改善の予定・方針が具体的に決まっている場合は、合わせて記入してください。 米子日吉津商工会から、補助額の引き上げについて要望を受けている。											
効率性	業務効率化の取組	これまでの取組、今後の取組予定、業務効率化の妨げとなっている事項等を記入してください。										
	電子化等の導入余地	無		状況を記入してください。導入に当たり課題、困りごと等あれば併せて記入してください。								
	1次評価	B（事務に課題や改善点があるが、改善の予定・方針が具体的に決 米子日吉津商工会への補助金について、商工振興補助金と統合し、事務処理の効率化を図る方針。）										
他市事例												
投入コスト	会計	1	一般会計	款	7	項	1	目	2	商工業振興費		
				R6決算		R7見込み		R8見込み		説明		
	事業費計（千円）			6,122		6,122		6,122		【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】		
	財源内訳	国庫支出金								【R7→R8予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】		
		県支出金										
		地方債										
		その他										
	人役	一般財源		6,122		6,122		6,122				
正規職員（人）		1		1		1						
会計年度任用職員（人）												
政策評価	自己評価	A（事業実施の目的を十分に果たし、政策・施策が目標とする姿に近づくことができている。）				理由：（具体的に記述してください） 経済支援団体は事業者個別の経営改善や拡大のほか、創業支援などのきめ細かい支援を実施し、本市事業者の活性化に寄与した。						
今後の方針	事業方針	継続										
	今後の事業の在り方	事業者の活性化に資する事業を実施する経済団体に対して、引き続き支援する必要がある。昨今の人件費や物価の高騰、支援ニーズの多様化などによる補助金増額の要望があり、県や他市町村の対応状況を把握し、適切に対応する必要がある。										

令和7年度 事務事業評価票（継続分）												
整理番号	68		事務事業名	地域経済変動対策資金利子補助事業				担当課名	商工課			
開始年度	R4		根拠法令等	無し								
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約		②まちづくりビジョン		③その他の個別計画等		※個別計画等の名称					
	公約・計画の目標											
事業概要	事業の種類別	一般事務・事業			法令等の義務付け		無					
	事業の概要	燃油及び原材料価格の高騰・円安の影響で売上高が減少した事業者が、地域経済変動対策資金の融資を受けた場合、県と協働して利子額の全額を補助する。										
	目的（実施理由）	燃油及び原材料価格の高騰・円安の影響を受けた市内事業者の経営の維持、継続及び安定を図る。										
実施の効果	R6実施内容	R6. 1. 1～12. 31に事業者が金融機関に支払った利子額の補助										
	効果測定方法	定性指標の達成度合い				事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください						
	定量指標	定量指標名			成果		R6		R7		R8	
					目標値							
					実績値							
					達成度（％）							
	定性指標	事業資金を必要とする事業者が資金調達しやすい環境を整備する。										
	1次評価	A（事業実施の効果が十分に発揮できた）										
課題	事業実施における課題・改善点を記載してください。改善の予定・方策が具体的に決まっている場合は、合わせて記入してください。 補助対象件数が多く、補助金交付事務の手順や体制に課題がある。											
効率性	業務効率化の取組	これまでの取組、今後の取組予定、業務効率化の妨げとなっている事項等を記入してください。 受付台帳や利子額計算シートを作成し、申請内容の確認に係る時間を短縮した。 市税照会や暴力団照会の業務効率化が難しく、事務量が多いため負担となっている。										
	電子化等の導入余地	無		状況を記入してください。導入に当たり課題、困りごと等あれば併せて記入してください。 電子申請の導入を検討したが、補助事業者が法人の場合、電子署名が必要となることから事業者の費用負担が発生するため、導入していない。								
	1次評価	B（事務に課題や改善点があるが、改善の予定・方針が具体的に決まっている。）										
他市事例		鳥取市：補助率2/3、36か月間 倉吉市：補助率10/10、36か月間 境港市：補助率10/10、36か月間										
投入コスト	会計	1	一般会計	款	7	項	1	目	2	商工業振興費		
				R6決算		R7見込み		R8見込み		説明		
	事業費計（千円）			35,400		25,694		2,062		【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】		
	財源内訳	国庫支出金								融資借入日から36か月間の利子補助であり、R7年度中に36月目が到来する対象者がいるため。		
		県支出金		17,700		12,847		1,031				
		地方債										
		その他		17,695		8,489		1,031		【R7→R8予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】		
	一般財源		5		4,358				融資借入日から36か月間の利子補助であり、R8年度の対象者がR7年度と比べて減少したため。			
	人役	正規職員（人）		0.2		0.2		0.2				
会計年度任用職員（人）												
政策評価	自己評価	A（事業実施の目的を十分に果たし、政策・施策が目標とする姿に近づくことができている。）				理由：（具体的に記述してください） 利子補助の実施により、燃油及び原材料価格の高騰・円安の影響を受けた市内事業者の経営の維持につなげることができた。						
今後の方針	事業方針	継続										
	今後の事業の在り方	対象融資の「地域経済変動対策資金」は、為替相場の急激な変動、原材料価格等の高騰、財政・金融問題等に起因する海外経済の停滞など、地域経済に大きな影響を及ぼす事象により経営の安定に支障が生じている事業者への支援を目的としているため、今後の事業実施については事象ごとに検討する。										

令和7年度 事務事業評価票（継続分）											
整理番号	69	事務事業名		商工業振興補助金			担当課名		商工課		
開始年度		根拠法令等		米子市中小企業振興条例							
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約		②まちづくりビジョン		③その他の個別計画等			※個別計画等の名称			
					○			中小企業者等振興行動計画			
	公約・計画の目標		本市経済の活性化及び市民生活の向上								
事業概要	事業の種類別	一般事務・事業			法令等の義務付け		無				
	事業の概要	市内商工団体等に対する補助金の交付									
	目的（実施理由）	市内商工団体（米子市商店街連合会、鳥取県中小企業団体中央会、米子日吉津商工会）に対し事業費の一部を補助することで、中小企業者の振興に資する。また、商工団体が実施する全国規模の大会や全国博覧会への出展を支援することで、市内事業者のスキルアップや販路開拓に資する。									
実施の効果	R6実施内容	市内商工団体（米子市商店街連合会及び鳥取県中小企業団体中央会、米子日吉津商工会）に対し事業費の一部を補助。									
	効果測定方法	定量指標の達成度合い				事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください					
	定量指標	定量指標名				成果		R6	R7	R8	
		新規創業件数 （米子日吉津商工会）				目標値		4	4	4	
						実績値		4			
						達成度（％）		100.0%			
		連携組織等支援事業 セミナー等開催実績 （鳥取県中小企業団体中央会）				目標値		5	5	5	
						実績値		5			
	達成度（％）					100.0%					
	定性指標										
1次評価	A（事業実施の効果が十分に発揮できた）										
課題	事業実施における課題・改善点を記載してください。改善の予定・方針が具体的に決まっている場合は、合わせて記入してください。 ・商店街においては店舗の減少により米子市商店街連合会が休会となったため、見直しが必要。 ・米子日吉津商工会から補助金額の増額について要望あり。										
効率性	業務効率化の取組	これまでの取組、今後の取組予定、業務効率化の妨げとなっている事項等を記入してください。米子日吉津商工会への事業費補助は「商工振興まちづくり連携事業補助金」と重複する部分があるため、一本化を検討する。									
	電子化等の導入余地	無	状況を記入してください。導入に当たり課題、困りごと等あれば併せて記入してください。								
	1次評価	B（事務に課題や改善点があるが、改善の予定・方針が具体的に決まっている。）									
他市事例											
投入コスト	会計	1	一般会計	款	7	項	1	目	2		
				R6決算		R7見込み		R8見込み		説明	
	事業費計（千円）			2,724		3,824		2,724		【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】	
	財源内訳	国庫支出金								米子商工会議所青年部中国ブロック大会補助金及び全国菓子大博覧会出店補助金の予算措置を行ったため。	
		県支出金									
		地方債									
		その他									
	人役	一般財源		2,724		3,824		2,724		R7においては、米子商工会議所青年部中国ブロック大会補助金及び全国菓子大博覧会出店補助金の予算措置を行ったため。	
		正規職員（人）		1		1		1			
会計年度任用職員（人）											
政策評価	自己評価	A（事業実施の目的を十分に果たし、政策・施策が目標とする姿に近づいている。）				理由：（具体的に記述してください） 市内商工団体が行う事業者支援事業の円滑な実施を支援できた。					
	事業方針	継続									
今後の方針	今後の事業の在り方	これまでも経済情勢や団体の状況、事業者のニーズに応じて、補助対象経費や補助額を見直してきたところ。商店街においては店舗の減少により米子市商店街連合会が休会となったことや、商工団体から補助金の増額要望が出ていることを受け、今後の事業の在り方を検討する必要がある。									

令和7年度 事務事業評価票（継続分）													
整理番号	70		事務事業名	コンペション関連経費				担当課名	観光課				
開始年度	H10		根拠法令等	なし									
本市の計画等との 関連性	①市長選挙公約		②まちづくりビジョン		③その他の個別計画等			※個別計画等の名称					
			○										
	公約・計画の目標		地域資源を活用した観光施策の推進										
事業概要	事業の種類	維持管理事業			法令等の義務付け		無						
	事業の概要	財団法人とっとりコンペションビューローに対し、運営費、大会開催補助金等の交付を行い活用を図る。また国際会議場の管理運営においても利用者に対するサービス向上に努め、利用促進を図る。											
	目的 （実施理由）	大会、学会等の誘致により参加者が宿泊、飲食、観光などを行い地域経済の活性化を図る。											
実施の効果	R6実施内容	財団法人とっとりコンペションビューローへの運営費負担、開催支援特別補助（米子市単独補助）、米子国際会議場光熱費指定管理料											
	効果測定方法	定量指標の達成度合い				事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください							
	定量指標	定量指標名				成果		R6		R7		R8	
		国際会議場利用者数（人）				目標値		28000		30000		33000	
						実績値		28997					
						達成度（％）		103.6%					
	定性指標												
	1次評価	A（事業実施の効果が十分に発揮できた）											
課題	1. 国際会議場の利用者数の推移について 新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した利用者数は、令和6年度においても感染拡大前の水準（約39,000人）には回復していない状況が続いており、これにより、施設稼働率の低下や関連収入の伸び悩みが課題となっている。 2. 施設附帯設備に関する修繕費の増加について 国際会議場に附帯するトイレや照明等の設備において、経年劣化が進行しており、修繕・保守にかかる費用が増加傾向にあり今後の維持管理費の確保が喫緊の課題となっている。												
効率性	業務効率化の取組	事業報告書等の受領書類の電子化。											
	電子化等の導入余地	無											
	1次評価	A（業務改善、DX、BPR等の取組により、効率よく事務事業を実施している。）											
他市事例													
投入コスト	会計	1	一般会計	款	7	項	1	目	3	観光費			
				R6決算		R7見込み		R8見込み		説明			
	事業費計（千円）			89,997		110,359		110,359		【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】			
	財源内訳	国庫支出金								維持管理費の増による。 開催予定コンペション数の増による。			
		県支出金											
		地方債											
		その他		8,721		9,245		9,245		【R7→R8予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】			
	人役	一般財源		81,276		101,114		101,114					
		正規職員（人）		1		1		1					
人役		会計年度任用職員（人）											
政策評価	自己評価	B（A評価、C評価のどちらにも該当しない。）				理由：（具体的に記述してください） コンペションの設立理念に基づく各事業は一定の成果を上げているが、先述の課題含めて今後の展開にはまだまだ注視していく必要があると考えるため、B評価とした。							
今後の方針	事業方針	継続											
	今後の事業の在り方	国際会議場の利用者人数促進のためにも大会や、学会の誘致事業の一層の促進が必要となる。 利用者に対するサービスの向上や利用の促進のためにも従来の枠に囚われたコンペションセンターの使い方にとどまらない利用方法を利用者に提示できるよう引き続き関係各所との協議を重ね検討を行う。											

令和7年度 事務事業評価票（継続分）													
整理番号	71		事務事業名	大山山麓・日野川流域観光推進協議会事業				担当課名	観光課				
開始年度	R1		根拠法令等										
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約		②まちづくりビジョン		③その他の個別計画等			※個別計画等の名称					
	○		○										
	公約・計画の目標		インバウンド需要の創出、地域資源を活用した観光施策の推進										
事業概要	事業の種別	一般事務・事業			法令等の義務付け		選択してください						
	事業の概要	圏域のブランド化による「稼ぐ地域づくり」を目指し、次の施策を五本柱として事業を展開。 ①サイクリング事業 ②二次交通事業 ③プロモーション事業 ④インバウンド誘客事業 ⑤広域連携事業											
	目的（実施理由）	大山山麓・日野川流域の更なる発展に向けて、大山開山1300年祭で醸成された地域の連携や盛り上げりを継続・発展させ、中部地区を含めた圏域全体での観光・地域振興と官民連携の体制強化を図る。											
実施の効果	R6実施内容	①サイクリング事業 ②二次交通事業 ③プロモーション事業 ④インバウンド誘客事業 ⑤広域連携事業											
	効果測定方法	定性指標の達成度合い				事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください							
	定量指標	定量指標名				成果		R6		R7		R8	
						目標値							
						実績値							
						達成度（％）							
	定性指標	圏域全体での観光・地域振興と官民連携の体制強化											
1次評価	B（事業実施の効果が目標到達まではいかなかった）												
課題	・県中・西部の11市町村と県が主な構成メンバーとなっているが、広域連携による持続可能な「稼ぐ地域」の構築のためには、民間団体の参画や民間専門人材の活用など、推進体制の再構築が課題となっている。												
効率性	業務効率化の取組	講演会の出席等について、電子申請サービスを活用している。											
	電子化等の導入余地	無		県と共同で事務局を運営しているため、電子決裁の導入は難しい。									
	1次評価	C（事務手続き等に課題があり、改善の具体的な方針を策定していない。）											
他市事例													
投入コスト	会計	1	一般会計	款	7	項	1	目	3	観光費			
				R6決算		R7見込み		R8見込み		説明			
	事業費計（千円）			7,826		8,473		8,473		【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】			
	財源内訳	国庫支出金								当初予算額は同額であるが、事業実績に伴いR6で減額が生じたため			
		県支出金											
		地方債											
		その他											
	人役	一般財源		7,826		8,473		8,473		【R7→R8予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】			
正規職員（人）		1		1		1							
		会計年度任用職員（人）											
政策評価	自己評価	B（A評価、C評価のどちらにも該当しない。）				理由：（具体的に記述してください） 5本柱に基づく各事業は一定の成果を上げている。しかし、山麓協のあり方を含め、今後の展開に課題も残っている。全体としては前進が見られるが、目標に着実に近づいているとは言いきれず、A評価には至らないため、Bとした。							
今後の方針	事業方針	継続											
	今後の事業の在り方	R6から①サイクリング事業、②二次交通事業、③プロモーション事業、④インバウンド誘客事業、⑤広域連携事業を5本柱として事業を展開しているが、この5本柱をベースとしつつ、引き続き広域連携組織の事業内容を整理した上で、山麓協としての在り方について検討を行う。また、構成団体と協議を重ね、中長期的な方向性について検討を行う。											

令和7年度 事務事業評価票（継続分）											
整理番号	72	事務事業名		皆生温泉まちづくりビジョン推進事業			担当課名		観光課		
開始年度	R3	根拠法令等		なし							
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約		②まちづくりビジョン		③その他の個別計画等		※個別計画等の名称				
	○		○								
	公約・計画の目標		皆生温泉まちづくりの仕上げ、皆生温泉のまちづくり								
事業概要	事業の種類別	一般事務・事業			法令等の義務付け		無				
	事業の概要	皆生温泉まちづくりビジョンに掲げる「30年後も選ばれ続ける温泉地」をめざす「皆生温泉エリア経営実行委員会」に負担金を拠出し、当団体の来街支援事業のうち、来街者の滞在時間延長・消費額向上を促す飲食店等の誘致に係る「空き不動産への新規出店者誘致・開業支援事業」に取り組むとともに、情報発信事業による受け手の行動変容を促す取組みに充当するもの。									
	目的（実施理由）	30年後も選ばれ続ける皆生温泉をめざし、皆生温泉振興組織によるエリアマネジメント活動の一部を支援し、来街機運の醸成、新規事業者誘致等による域内経済活性化の基盤整備と魅力創出を図る。									
実施の効果	R6実施内容	①情報発信事業、②空き不動産への新規出店者誘致・開業支援事業、③低未利用地を活用した来街イベントの実施									
	効果測定方法	定量指標の達成度合い				事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください					
	定量指標	定量指標名				成果		R6	R7	R8	
		皆生温泉入湯客数				目標値		410000	412000	414000	
						実績値		407000			
					達成度（％）		99.3%				
	定性指標										
1次評価	B（事業実施の効果が目標到達まではいかなかった）										
課題	・温泉街の閑散期（8月、11月以外）の平日におけるエリア内消費額を向上させるための滞在時間延長を促すコンテンツ（飲食店、小売店等）が少ない。 ・来訪者の多くは宿泊客で、旅館のブランドに依存している。一方、旅行前の検討段階では、SNSで見慣れた観光地よりも、地域ならではの体験（トキ消費）を求める傾向がある。しかし、皆生温泉エリアはそのような体験を提供できていない。										
効率性	業務効率化の取組	皆生温泉エリア経営実行委員会は本市と別組織であるため、当該委員会の事務局として事務を行う上では、電子化は一切図れていない。									
	電子化等の導入余地	無	皆生温泉まちづくりビジョン推進事業として、市内部の事務（補助金に係る処理等）は電子決裁を導入している。 一方で、皆生温泉エリア経営実行委員会は本市と別組織であるため、当該委員会の事務局として事務を行う上では、電子決裁の導入は難しい。								
	1次評価	C（事務手続き等に課題があり、改善の具体的な方針を策定していない。）									
他市事例											
投入コスト	会計	1	一般会計	款	7	項	1	目	3	観光費	
				R6決算		R7見込み		R8見込み		説明	
	事業費計（千円）			10,117		8,180		8,180		【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】	
	財源内訳	国庫支出金								事業減のため	
		県支出金									
		地方債									
		その他									
	一般財源			10,117		8,180		8,180		【R7→R8予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】	
	人役	正規職員（人）		1		1		1			
会計年度任用職員（人）											
政策評価	自己評価	B（A評価、C評価のどちらにも該当しない。）				理由：（具体的に記述してください） 入湯客数は着実に増加し、コロナ禍前の水準に戻りつつある。また、各旅館からは、街を出歩く観光客の姿が増えているとの声も聞かれており、一定の効果が見られた。 一方で、新規出店に向けた具体的な成果や、課題解決に直結する実績については、依然として十分とは言い難い状況にある。情報発信の手法や内容についても、より戦略的な展開が求められる段階にあるため、B評価とした。					
今後の方針	事業方針	継続									
	今後の事業の在り方	今後は、地元が求めるコンセプトに沿った魅力的な出店の促進に向けて、出店希望者への継続的な伴走支援体制の見直しが重要である。また、情報発信については、ターゲットを明確にした戦略的な広報を展開し、エリア全体の魅力向上と回遊性の促進を図る。持続的ににぎわい創出に向けて、関係者との連携を深めながら取り組みを推進していく。									

令和7年度 事務事業評価票（継続分）											
整理番号	73		事務事業名	国際定期便利用促進協議会				担当課名	観光課		
開始年度	H28		根拠法令等	国際定期便利用促進協議会規約							
本市の計画等との 関連性	①市長選挙公約		②まちづくりビジョン		③その他の個別計画等		※個別計画等の名称				
	○		○								
	公約・計画の目標		インバウンド需要の創出								
事業概要	事業の種類	一般事務・事業			法令等の義務付け		無				
	事業の概要	外国人観光客の受け入れ体制の整備、広報宣伝、国際定期便の利用促進等を効果的、集中的に実施するために、山陰両県の経済団体、観光関連団体および行政で組織する国際定期便利用促進協議会の会員として負担金を拠出									
	目的 （実施理由）	山陰への外国人観光客の入込に大きな影響を与える、米子空港を離発着する国際定期便の維持発展のため、当該路線における安定的な搭乗率を確保すること。									
実施の効果	R6実施内容	国際定期便利用促進事業（情報発信、広報物作成、商談会・FAMツアー実施）、旅行費用支援事業（グループ旅行の費用、パスポート取得・更新費用等の一部を支援）									
	効果測定方法	定量指標の達成度合い				事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください					
	定量指標	定量指標名				成果		R6	R7	R8	
		米子空港発着の国際定期便搭乗率 ※定期便2航路の搭乗率平均をコロナ前の搭乗率平均と比較して目標値設定。（R2～R5の途中まではコロナの影響で運航なし）				目標値	71.1%	72%	73%		
						実績値	72.8%				
	達成度（%）				102.4%						
	定性指標										
1次評価	A（事業実施の効果が十分に発揮できた）										
課題	現時点においては特になし。										
効率性	業務効率化の取組	事務局は県の国際観光課が担っているため、米子市として効率化に取り組んだ事例はない。									
	電子化等の導入余地	無		定型的な事務作業など電子化による効率化が期待できる事務は少ないため、導入する余地はあまりない。							
	1次評価	A（業務改善、DX、BPR等の取組により、効率よく事務事業を実施している。）									
他市事例		各市町村負担金 鳥取市：3,981,950円 倉吉市：2,605,700円 境港市：4,477,400円、町村：540,000円 鳥取県：20,000,000円									
投入コスト	会計	1	一般会計	款	7	項	1	目	3	観光費	
				R6決算		R7見込み		R8見込み		説明	
	事業費計（千円）			7,271		7,285		7,285		【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】	
	財源内訳	国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
	一般財源			7,271		7,285		7,285		【R7→R8予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】	
人役	正規職員（人）		1		1		1				
	会計年度任用職員（人）										
政策評価	自己評価	A（事業実施の目的を十分に果たし、政策・施策が目標とする姿に近づくことができている。）				理由：（具体的に記述してください） 新型コロナウイルスの世界的な蔓延により運航をとりやめていた定期便の就航が令和5年に再開して以降、定期便増便も短期間で実現した上で、70%以上という安定した搭乗率が確保できているため。					
今後の方針	事業方針	継続									
	今後の事業の在り方	引き続き、負担金が随時効果的な方法で適正に運用されているかを注視し、各事業についての意見や提案があれば積極的に事務局に伝えて改善を図るよう務める。									

令和7年度 事務事業評価票（継続分）													
整理番号	74		事務事業名	「米子の食文化」魅力発信事業				担当課名	観光課				
開始年度	R5		根拠法令等	なし									
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約		②まちづくりビジョン		③その他の個別計画等			※個別計画等の名称					
	○		○										
	公約・計画の目標		地元グルメを活かした経済活性化										
事業概要	事業の種別	一般事務・事業			法令等の義務付け		無						
	事業の概要	米子の食文化として定着しつつある「牛骨ラーメン」、「さばしゃぶ」、「475パフェ」などの食のコンテンツの情報発信及び観光客受入れ環境整備を強化し、本市への誘客・集客の増加につなげる。R5に採用された地域おこし協力隊員により食のコンテンツを中心とした本市の観光情報について発信を行う。											
	目的（実施理由）	食のコンテンツの認知度は着実に向上しており、今後のインバウンド需要拡大も想定される中、さらなる認知度の向上を図るため継続的な情報発信を行い、本市の経済活性化と誘客増加へとつなげていくことが求められる。											
実施の効果	R6実施内容	SNSを活用した地域おこし協力隊員等による情報発信（175回）、ポスター・チラシ・パンフレット等の配架による食文化のPR、県内外のイベント時における食文化のPR、食文化のコンテンツを利用したキャンペーン等への協力。											
	効果測定方法	定性指標の達成度合い				事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください							
	定量指標	定量指標名				成果		R6		R7		R8	
						目標値							
						実績値							
						達成度（％）							
	定性指標	全国的な認知度の向上。地域住民及び地元事業者の食のコンテンツに対する意識の向上。											
	1次評価	B（事業実施の効果が目標到達まではいかなかった）											
課題	認知度向上及びブランディングについては、定量的な効果測定が難しい。事業者へのヒアリングでは、コンテンツの認知度は着実に向上している実感があるとのことだが、そのことによる事業者への経済的影響にはばらつきがみられる。												
効率性	業務効率化の取組	地域おこし協力隊の活用によりSNSでの効果的な発信がなされており、制度を利用した取組の継続を予定している。											
	電子化等の導入余地	無											
	1次評価	B（事務に課題や改善点があるが、改善の予定・方針が具体的に決まっている。）											
他市事例													
投入コスト	会計	1	一般会計	款	7	項	1	目	3				
				R6決算		R7見込み		R8見込み		説明			
	事業費計（千円）			4,417		4,895		3,410		【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】			
	財源内訳	国庫支出金								米子台湾便の就航によるインバウンド誘客の増加を想定し、多言語の米子グルメマップの予算を計上。			
		県支出金											
		地方債											
		その他		4,417		4,895		3,410					
	人役	一般財源								【R7→R8予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】 地域おこし協力隊次期隊員の着任をR8.7月と想定して算出。			
		正規職員（人）		0.5		0.5		0.5					
会計年度任用職員（人）													
政策評価	自己評価	B（A評価、C評価のどちらにも該当しない。）				理由：（具体的に記述してください） 当市食文化の認知度は向上しており、コンテンツによっては事業者には有益な影響もたらされているが、全国的な認知度は十分でなく、引き続き取組の推進が必要である。							
今後の方針	事業方針	継続											
	今後の事業の在り方	今後は既存の観光施策、食パラダイス鳥取県や関連事業者との連携を図りながら、食の魅力を戦略的に活用し継続的な価値提供を実現する観点から、事業の継続を検討している。米子の食文化として三大グルメが認知されつつあり、増加するインバウンドに向けても発信を強化したい。											

令和7年度 事務事業評価票（継続分）													
整理番号	75		事務事業名	米子城を活用した観光誘客推進事業				担当課名	観光課				
開始年度	R5		根拠法令等										
本市の計画等との 関連性	①市長選挙公約		②まちづくりビジョン		③その他の個別計画等			※個別計画等の名称					
			○										
	公約・計画の目標		米子城跡の整備促進と観光資源としての磨き上げ、地域資源を活用した観光施策の推進										
事業概要	事業の種類	一般事務・事業			法令等の義務付け		無						
	事業の概要	米子城跡を本市の観光資源として活用するための施策（PR等）を実施するもの。											
	目的 （実施理由）	米子城跡への来城者を増加させ、市内での宿泊、飲食、周遊につなげることで本市経済の活性化を図る。											
実施の効果	R6実施内容	まち歩きマップ（米子城跡～角盤町・朝日町エリア）の増刷（20,000部） 米子城HPの改修 オレンジロード及びダイヤモンド大山のSNS広告発信											
	効果測定方法	定性指標の達成度合い				事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください							
	定量指標	定量指標名				成果		R6		R7		R8	
						目標値							
						実績値							
						達成度（％）							
	定性指標	WEBやSNSでの発信により、米子城跡、オレンジロード、ダイヤモンド大山の認知度向上及び誘客を図る。											
	1次評価	A（事業実施の効果が十分に発揮できた）											
課題	民間事業者と連携したインバウンド観光客の受入環境整備に課題があるため、令和7年度に補助金を創設し、スピード感を持って取り組むこととしている。												
効率性	業務効率化の取組	まち歩きマップのデジタル版を本市HPに掲載することで、紙媒体のマップを用意できない場面や遠方の方へ電話で案内する場合などに本市の情報を提供可能にしている。											
	電子化等の導入余地	無		非定型業務が大部分を占める。									
	1次評価	A（業務改善、DX、BPR等の取組により、効率よく事務事業を実施している。）											
他市事例													
投入コスト	会計	1	一般会計	款	7	項	1	目	3	観光費			
				R6決算		R7見込み		R8見込み		説明			
	事業費計（千円）			1,826		3,557		3,557		【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】			
	財源内訳	国庫支出金								インバウンド受入環境整備補助金創設のため、事業費約100万円増加。			
		県支出金											
		地方債											
		その他											
	人役	一般財源		1,826		3,557		3,557		【R7→R8予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】			
		正規職員（人）		1		1		1					
		会計年度任用職員（人）											
政策評価	自己評価	B（A評価、C評価のどちらにも該当しない。）				理由：情報発信の取組により認知度は少しずつ向上していると思われるが、エリアにおける民間事業者と連携した受入環境整備などの取組はまだこれからである。							
今後の方針	事業方針	継続											
	今後の事業の在り方	米子城を活用した観光誘客によるエリアのマネタイズという目的に到達するためには、情報発信、受入環境整備の取組を継続する必要がある。今後も観光・宿泊・飲食事業者のご意見を伺いながら効果的な施策を検討していく。											

令和 7 年度 事務事業評価票（継続分）											
整理番号	76		事務事業名	文化ホール管理運営費				担当課名	文化振興課		
開始年度	H3		根拠法令等	米子市文化ホール条例							
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約		②まちづくりビジョン		③その他の個別計画等		※個別計画等の名称				
	○		○		○		個別施設計画				
	公約・計画の目標		市民が芸術文化に取り組める活動の場や発表機会など、文化芸術の環境作りに努め、文化施設の促進を図る。								
事業概要	事業の種類別	一般事務・事業			法令等の義務付け		無				
	事業の概要	市の芸術文化活動の拠点施設として、指定管理者による適切な施設管理・運営を行う。									
	目的（実施理由）	市民に優れた文化芸術鑑賞の機会及び発表の機会を提供し、市の芸術文化活動の活性化を図る。									
実施の効果	R6実施内容	貸館事業の他、自主事業として、演劇・音楽公演及び地域の文化活動団体の発表公演等を企画し実施した。									
	効果測定方法	定量指標・定性指標の両方の達成度合い				事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください					
	定量指標	定量指標名				成果		R6	R7	R8	
		米子市文化ホールの利用者				目標値		141000	141000	141000	
						実績値		106472			
						達成度（％）		75.5%			
	定性指標	多様な自主事業を企画・開催することにより施設の利活用を推進し、地域の更なる芸術文化の振興を図る。									
	1次評価	B（事業実施の効果が目標到達まではいかなかった）									
課題	事業実施における課題・改善点を記載してください。改善の予定・方策が具体的に決まっている場合は、合わせて記入してください。 開館から３４年が経過し、施設・設備の著しい老朽化により、不具合の発生個所を修繕対応するための費用が年々増加している。										
効率性	業務効率化の取組	これまでの取組、今後の取組予定、業務効率化の妨げとなっている事項等を記入してください。 ・公会堂ビジョンを活用し、主催事業のPRを効果的に行っている。 ・ホームページにより、貸館空室状況の情報提供を行っている。									
	電子化等の導入余地	有	状況を記入してください。導入に当たり課題、困りごと等あれば併せて記入してください。 利用申込については、インターネットによる予約、申請書送付等、電子化の導入について検討の余地があるため、今後、近隣施設の導入状況を把握する。								
	1次評価	B（事務に課題や改善点があるが、改善の予定・方針が具体的に決まっている。）									
他市事例		鳥取市 市民会館施設管理費 50,483千円（R7当初）									
投入コスト	会計	1	一般会計	款	10	項	4	目	6	文化ホール費	
				R6決算		R7見込み		R8見込み		説明	
	事業費計（千円）			96,581		102,468		97,268		【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】	
	財源内訳	国庫支出金								消防設備の修繕を実施するため。	
		県支出金									
		地方債		1,700		11,500		6,300			
		その他		39		40		40			
		一般財源		94,842		90,928		90,928		【R7→R8予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】	
	人役	正規職員（人）		0.2		0.2		0.2		予定している修繕がR7より少額のため	
会計年度任用職員（人）		0		0		0					
政策評価	自己評価	B（A評価、C評価のどちらにも該当しない。）				理由：（具体的に記述してください） 施設、設備ともに改修が必要な状況であるが、将来的な施設の在り方について方針の策定に至っていないため。					
今後の方針	事業方針	継続									
	今後の事業の在り方	本市における芸術文化の振興を図り、市民が快適かつ安全に施設利用できる管理運営事業の継続が必要である。									

令和 7 年度 事務事業評価票（継続分）											
整理番号	77		事務事業名	公会堂管理運営費				担当課名	文化振興課		
開始年度	S33		根拠法令等	米子市公会堂条例							
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約		②まちづくりビジョン		③その他の個別計画等			※個別計画等の名称			
	○		○		○			個別施設計画			
	公約・計画の目標		市民が芸術文化に取り組める活動の場や発表機会など、文化芸術の環境作りに努め、文化施設の促進を図る。								
事業概要	事業の種類別	一般事務・事業			法令等の義務付け		無				
	事業の概要	市の芸術文化活動の拠点施設として、指定管理者による適切な施設管理・運営を行う。									
	目的（実施理由）	市民に優れた文化芸術鑑賞の機会及び発表の機会を提供し、市の芸術文化活動の活性化を図る。									
実施の効果	R6実施内容	貸館事業の他、自主事業として、演劇・音楽公演及び地域の文化活動団体の発表公演等を企画し実施した。									
	効果測定方法	定量指標・定性指標の両方の達成度合い				事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください					
	定量指標	定量指標名				成果		R6	R7	R8	
		米子市公会堂の利用者数				目標値		151000	151000	151000	
						実績値		111906			
						達成度（％）		74.1%			
	定性指標	多様な自主事業を企画・開催することにより施設の利活用を推進し、地域の更なる芸術文化の振興を図る。									
	1次評価	B（事業実施の効果が目標到達まではいかなかった）									
課題	事業実施における課題・改善点を記載してください。改善の予定・方策が具体的に決まっている場合は、合わせて記入してください。 昭和33年に開館し、2回の大規模改修を行っているが、特に電気設備や舞台機構の老朽化が進行しており、年次的に機器等を更新していく必要がある。										
効率性	業務効率化の取組	これまでの取組、今後の取組予定、業務効率化の妨げとなっている事項等を記入してください。 ・公会堂ビジョンを活用し、主催事業のPRを効果的に行っている。 ・ホームページにより、貸館空室状況の情報提供を行っている。									
	電子化等の導入余地	有	状況を記入してください。導入に当たり課題、困りごと等あれば併せて記入してください。 利用申込については、インターネットによる予約、申請書送付等、電子化の導入について検討の余地があるため、今後、近隣施設の導入状況を把握する。								
	1次評価	B（事務に課題や改善点があるが、改善の予定・方針が具体的に決まっている。）									
他市事例		鳥取市 市民会館施設管理費 50,483千円（R7当初）									
投入コスト	会計	1	一般会計	款	10	項	4	目	5	公会堂費	
				R6決算		R7見込み		R8見込み		説明	
	事業費計（千円）			75,229		83,316		83,816		【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】	
	財源内訳	国庫支出金									舞台系統エアコン室外機のオーバーホールを行うため
		県支出金									
		地方債					8,600		9,100		
		その他			647		648		648		【R7→R8予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】
	人役	一般財源			74,582		74,068		74,068		予定している修繕がR7より増額したため
		正規職員（人）			0.2		0.2		0.2		
会計年度任用職員（人）			0		0		0				
政策評価	自己評価	B（A評価、C評価のどちらにも該当しない。）				理由：（具体的に記述してください） 平成25年に施設の大規模改修を行ったが、舞台機構、照明設備など老朽箇所があるため、計画的に更新していく必要がある。					
今後の方針	事業方針	継続									
	今後の事業の在り方	本市における芸術文化の振興を図り、市民が快適かつ安全に施設利用できる管理運営事業の継続が必要である。また、市民が集い交流する中心市街地のにぎわいづくりの拠点となることを目的として、魅力ある文化イベントを企画立案する。									

令和7年度 事務事業評価票（継続分）												
整理番号	78		事務事業名	美術館管理運営費				担当課名	文化振興課			
開始年度	S58		根拠法令等	博物館法、米子市美術館条例、米子市美術館条例施行規則								
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約		②まちづくりビジョン		③その他の個別計画等		※個別計画等の名称					
	○		○		○		個別施設計画					
	公約・計画の目標		①優れた芸術文化を鑑賞できる機会の充実と、芸術文化を通じた賑わいのある地域の創出を図る。 ②市民が芸術文化に取り組める活動の場や発表機会など、文化芸術の環境づくりに努め、文化施設の利用促進を図る。 ③将来のまちづくりを見据えた文化施設の改修に取り組む。									
事業概要	事業の種別	一般事務・事業			法令等の義務付け		無					
	事業の概要	特別共催展、特別企画展等の展覧会事業や教育普及事業の実施、市展・県展の開催、秋の文化祭開催への協力等により、広く市民に美術作品の鑑賞機会と発表の場を提供し、指定管理者による美術館の適切な管理運営を図る。										
	目的（実施理由）	美術に関する市民の知識・教養の向上、及び地域文化の振興を図る。										
実施の効果	R6実施内容	特別共催展、秋の文化祭、市展、県展等										
	効果測定方法	定量指標・定性指標の両方の達成度合い				事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください						
	定量指標	定量指標名				成果		R6	R7	R8		
		利用者数				目標値		114000	70000	30000		
		R7・8年度の目標値について、空調設備改修工事に伴う休館により通常より低い数値を設定している。				実績値		90699				
						達成度（％）		79.6%				
	定性指標	多様な展覧会を開催し、広く市民に美術作品の鑑賞機会、発表の場を提供し、地域の文化芸術の活性化を図る。										
1次評価	B（事業実施の効果が目標到達まではいかなかった）											
課題	事業実施における課題・改善点を記載してください。改善の予定・方針が具体的に決まっている場合は、合わせて記入してください。 開館から42年が経過し、施設・設備の老朽化が進行しており、計画的な修繕・更新が必要である。 収蔵庫の容量不足により、今後の重要な作品の受け入れに支障をきたす可能性がある。 展覧会の内容に左右されない継続的な若年層の来館促進が課題となっている。											
効率性	業務効率化の取組	これまでの取組、今後の取組予定、業務効率化の妨げとなっている事項等を記入してください。 ・電子決済システムの導入 ・展覧会の告知に公会堂ビジョンを活用										
	電子化等の導入余地	有	状況を記入してください。導入に当たり課題、困りごと等あれば併せて記入してください。 ・展示室空き状況のホームページ掲載 ・展示室予約システムの導入									
	1次評価	B（事務に課題や改善点があるが、改善の予定・方針が具体的に決まっている。）										
他市事例		鳥取県立美術館、日南町美術館										
投入コスト	会計	1	一般会計	款	10	項	4	目	7	美術館費		
			R6決算		R7見込み		R8見込み		説明			
	事業費計（千円）		71,088		66,466		71,000		【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】			
	財源内訳	国庫支出金								費用弁償、修繕料、庁用器具費の減		
		県支出金										
		地方債						5,400				
		その他		4,600		1,100				【R7→R8予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】		
	一般財源		66,488		65,366		65,600		空調工事に係る休館による指定管理料の減（委託料）、設備修繕による修繕料の増			
	人役	正規職員（人）		0.2		0.2		0.2				
会計年度任用職員（人）		0		0		0						
政策評価	自己評価	B（A評価、C評価のどちらにも該当しない。）				理由：（具体的に記述してください） 質の高い展示を通じて市民に美術作品の鑑賞機会と発表の場を提供し、地域の文化芸術振興に一定の成果を上げている。一方で、市展の入場者数が横ばいで推移するなど、特に若年層の利用促進が課題となっており、魅力的な自主事業の企画等、今後の取り組み強化が必要である。						
今後の方針	事業方針	継続										
	今後の事業の在り方	施設の長寿命化を図り、適切な施設運営を継続していくこととし、事業の終期は設定しない。										

令和7年度 事務事業評価票（継続分）													
整理番号	79		事務事業名	松くい虫等防除事業				担当課名	農林課				
開始年度	S 52		根拠法令等	森林病虫害等防除法									
本市の計画等との 関連性	①市長選挙公約		②まちづくりビジョン		③その他の個別計画等		※個別計画等の名称						
					○		松くい虫防除事業米子市地区実施計画						
	公約・計画の目標		防災・減災への取組推進		森林資源の保全と育成								
事業概要	事業の種類	一般事務・事業			法令等の義務付け		無						
	事業の概要	森林病虫害（松くい虫被害、ナラ枯れ被害）の飛散、被害拡大を防止するために被害木の伐倒、駆除及び防除を行う。											
	目的 （実施理由）	松くい虫被害及びナラ枯れ被害のおそれのある森林に対する防除及び被害木を伐倒駆除等することにより、森林病虫害による被害の拡大・まん延を未然に防止し、保安林等私たちの生活で特に重要な働きをしている森林を守るとともに、森林の保全・景観の保全、防災機能の保持、被害木の倒壊事故防止を図る。											
実施の効果	R6実施内容	春期において、予防措置が必要とされる松林に対し薬剤に要する防除作業を実施する。 また、秋以降に病虫害被害が確認された森林においては、感染拡大による被害拡散を防止するため、被害木の伐倒駆除を行う。											
	効果測定方法	定性指標の達成度合い				事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください							
	定量指標	定量指標名				成果		R6		R7		R8	
						目標値							
						実績値							
						達成度（％）							
	定性指標	防除作業を進めている地区での病虫害による被害木の拡大抑制											
	1次評価	A（事業実施の効果が十分に発揮できた）											
課題	事業実施における課題・改善点を記載してください。改善の予定・方策が具体的に決まっている場合は、合わせて記入してください。 近年の酷暑が要因とみられる、松くい虫被害の全県的な拡大に対応するため、既存枠組み以外の防除内容の検討が必要。												
効率性	業務効率化の取組	これまでの取組、今後の取組予定、業務効率化の妨げとなっている事項等を記入してください。 過去データの森林システムへの導入による、被害調査の集約効率化											
	電子化等の導入余地	無		状況を記入してください。導入に当たり課題、困りごと等あれば併せて記入してください。 現地調査後の現場作業のため、電子化に向かない									
	1次評価	B（事務に課題や改善点があるが、改善の予定・方針が具体的に決まっている。）											
他市事例		春期特別防除：伯耆町、大山町、北栄町、三朝町 秋期緊急防除：大山町、伯耆町											
投入コスト	会計	1	一般会計	款	6	項	2	目	2	林業振興費			
				R6決算		R7見込み		R8見込み		説明			
	事業費計（千円）			20,229		21,139		21,934		【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】			
	財源内訳	国庫支出金								薬剤価格、委託人件費の上昇による増額			
		県支出金		10,363		10,830		11,227					
		地方債											
		その他								【R7→R8予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】			
	人役	一般財源		9,866		10,309		10,707		薬剤価格、委託人件費の上昇による増額			
		正規職員（人）		2		1		1					
会計年度任用職員（人）		0		0		0							
政策評価	自己評価	A（事業実施の目的を十分に果たし、政策・施策が目標とする姿に近づくことができている。）				理由：（具体的に記述してください） 毎年度の防除事業の継続により政策目標である、森林維持を行えている							
今後の方針	事業方針	継続											
	今後の事業の在り方	病虫害被害対策目的のため明確な終期はない。											

令和7年度 事務事業評価票（継続分）											
整理番号	80		事務事業名	大沢川管渠点検調査事業				担当課名	農林課		
開始年度	H14		根拠法令等								
本市の計画等との 関連性	①市長選挙公約		②まちづくりビジョン		③その他の個別計画等			※個別計画等の名称			
	公約・計画の目標										
事業概要	事業の種類	維持管理事業			法令等の義務付け		無				
	事業の概要	平成12年度に発生した鳥取県西部地震に係る大沢川被災家屋等復旧特別対策事業の実施区間において、既設管渠排水路の経年劣化の状況を把握するため、内部点検調査等を実施するもの。									
	目的 （実施理由）	管渠排水管の状態を定期的に確認することで、管渠上に暮らす地域住民の不安解消を図る。なお、鳥取県との合同実施であり、実施費用の1/2を県市がそれぞれ負担している。									
実施の効果	R6実施内容	管渠調査工、合同調査、地盤強度調査									
	効果測定方法	定量指標の達成度合い				事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください					
	定量指標	定量指標名				成果		R6	R7	R8	
		点検延長1,779m				目標値		1779	1779	1779	
						実績値		1779			
						達成度（％）		100.0%			
	定性指標										
	1次評価	A（事業実施の効果が十分に発揮できた）									
課題	事業実施における課題・改善点を記載してください。改善の予定・方針が具体的に決まっている場合は、合わせて記入してください。 特になし。										
効率性	業務効率化の取組	これまでの取組、今後の取組予定、業務効率化の妨げとなっている事項等を記入してください。 特になし。									
	電子化等の導入余地	無	状況を記入してください。導入に当たり課題、困りごと等あれば併せて記入してください。 現地調査のため、電子化の困難と考えられる。								
	1次評価	B（事務に課題や改善点があるが、改善の予定・方針が具体的に決まっている。）									
他市事例											
投入コスト	会計	1	一般会計	款	6	項	1	目	4	農地費	
				R6決算		R7見込み		R8見込み		説明	
	事業費計（千円）			4,971		5,600		1,800		【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】 予算の増額は、地盤調査の実施項目が増えることによる。	
	財源内訳	国庫支出金								【R7→R8予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】 予算の減額は、地盤調査の実施予定がないことによる。	
		県支出金									
		地方債									
		その他									
	人役	一般財源		4,971		5,600		1,800			
正規職員（人）		2		2		2					
		会計年度任用職員（人）									
政策評価	自己評価	A（事業実施の目的を十分に果たし、政策・施策が目標とする姿に近づくことができている。）				理由：（具体的に記述してください） 定期的な点検により管渠の健全性が確認できており、管渠上に暮らす地域住民の不安解消に寄与しているため。					
今後の方針	事業方針	継続									
	今後の事業の在り方	管渠の閉塞に向けて県と市で協働している状況であり、閉塞後には現在と実施方針が変更になる可能性がある。									

令和7年度 事務事業評価票（継続分）											
整理番号	81		事務事業名	就農条件整備事業			担当課名	農林課			
開始年度	H13		根拠法令等	無し							
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約		②まちづくりビジョン		③その他の個別計画等		※個別計画等の名称				
	○		○								
	公約・計画の目標		公約(4-5 農産物の生産振興と高付加価値)、総合計画(4-8 次世代につなぐ農業の推進)多様な担い手の育成・確保を図ります。								
事業概要	事業の種類	給付事業			法令等の義務付け		無				
	事業の概要	認定新規就農者に対し、就農初期に必要な機械・施設等の導入にかかる経費を補助する。									
	目的 (実施理由)	農作物の安定栽培に不可欠な設備を整備することにより、新規就農者の経営安定化を図る。									
実施の効果	R6実施内容	事業活用4件 (事業者A：移植機・根葉切機、事業者B：移植機・皮むき機、事業者C：管理機、事業者D：収穫機・根切機・葉切機)									
	効果測定方法	定量指標・定性指標の両方の達成度合い				事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください					
	定量指標	定量指標名				成果		R6	R7	R8	
		各事業者が就農時に作成した営農計画における生産量に対する実生産量 (単位：kg) ※成果の数値は、対象事業者のうちの一 例です。				目標値		19,220	32,440	50,250	
						実績値		24,540			
					達成度(%)		127.7%				
	定性指標	事業者が希望する時期に設備導入することにより、農作物の適期管理ができるようになる。									
1次評価	A(事業実施の効果が十分に発揮できた)										
課題	事業実施における課題・改善点を記載してください。改善の予定・方策が具体的に決まっている場合は、合わせて記入してください。 各事業者が就農時に作成した機械導入計画をもとに事業実施しているものの、各事業者の経営状況等の事情を踏まえて、事業活用を一部または全部中止するケースがあり、予算要求額と執行額に毎年乖離がある。										
効率性	業務効率化の取組	これまでの取組、今後の取組予定、業務効率化の妨げとなっている事項等を記入してください。 (妨げとなっている事項) 補助金交付業務における「市税等納付状況確認」「暴力団照会」の運用の仕方。以下、課題と改善案。 ①照会ごとに同意書が必要(市税) →暴力団照会と同様、補助金等交付申請書の様式上で同意を得る。 ②照会ごとに課内稟議が必要(両方) →補助金申請のあった事業者については、申請時点で市税・暴力団照会を可とするような対応。各年度ごとに包括的に承認を得る稟議を起案し、1件ごとの照会稟議を省略するなど。 ③照会から回答までの待ち時間(市税) →システムの閲覧権限を担当課以外にも一部解放。照会をかけた側がリアルタイムで確認できるようにする。みだりに検索されないよう、システムログを記録する等の対策が必要。 ④照会履歴を防災安全課に事前確認、照会結果を報告(暴力団) →照会履歴台帳の共有など。									
	電子化等の導入余地	無	状況を記入してください。導入に当たり課題、困りごと等あれば併せて記入してください。 電子化できるのは業務のごく一部であり、業務効率化に繋がらないため。								
	1次評価	A(業務改善、DX、BPR等の取組により、効率よく事務事業を実施している。)									
他市事例		県の間接補助事業のため、県内全市が実施。									
投入コスト	会計	1	一般会計	款	6	項	1	目	3	農業振興費	
				R6決算		R7見込み		R8見込み		説明	
	事業費計(千円)			6,441		25,780		18,200		【R6→R7予算増額(減額)、人役の増加(減少)の理由】	
	財源内訳	国庫支出金								事業活用者数が4→5事業者に増加。このうち4事業者が、設備投資額の大きくなりやすい就農2、3年目の方であるため、総事業費が約1,935万円増加した。	
		県支出金		2,147		8,594		6,066			
		地方債									
		その他		3,220		12,889		9,100			
	人役	一般財源		1,074		4,297		3,034		【R7→R8予算増額(減額)、人役の増加(減少)の理由】 事業活用者数は5事業者と変わらないものの、1事業者あたりの事業費減少が見込まれる。	
正規職員(人)		1		1		1					
会計年度任用職員(人)											
政策評価	自己評価	A(事業実施の目的を十分に果たし、政策・施策が目標とする姿に近づくことができている。)				理由：(具体的に記述してください) 新規参入の支援体制を充実させることにより、事業者は就農初期から安定した経営を実現し、今後さらなる新規就農者も予定しており、地域農業の担い手確保および生産振興に寄与しているため。					
今後の方針	事業方針	継続									
	今後の事業の在り方	鳥取県との協調事業であり、市単独での終期設定は不可。 担い手不足の解消は喫緊の課題であり、新規就農者への補助は、今後も現行水準を維持しつつ、必要に応じて拡充も検討。									

令和 7 年度 事務事業評価票（継続分）													
整理番号	82		事務事業名	有害鳥獣対策事業				担当課名	農林課				
開始年度	平成 1 1 年度		根拠法令等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律									
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約		②まちづくりビジョン		③その他の個別計画等			※個別計画等の名称					
	公約・計画の目標		野生鳥獣に対する様々な被害防止のための総合的な取組の支援										
事業概要	事業の種類別	一般事務・事業			法令等の義務付け		無						
	事業の概要	野生鳥獣に対する様々な被害防止のための総合的な取組の支援											
	目的（実施理由）	農林水産物や生活環境に甚大な被害を及ぼす野生鳥獣への対策として、農地等への有害鳥獣の侵入を防ぐ対策、捕獲、ハンターの養成等を実施する。											
実施の効果	R6実施内容	個体数を減らす対策（捕獲委託・奨励金交付）国・県・市の補助金を活用 捕獲者の育成（射撃練習補助）県・市の補助金を活用											
	効果測定方法	定量指標の達成度合い					事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください						
	定量指標	定量指標名				成果		R6		R7		R8	
		被害面積（a）				目標値		40. 0		54. 3		54. 3	
						実績値		74. 7					
						達成度（％）		53. 5%					
	定性指標												
	1 次評価	B（事業実施の効果が目標到達まではいかなかった）											
課題	事業実施における課題・改善点を記載してください。改善の予定・方策が具体的に決まっている場合は、合わせて記入してください。 イノシシ等の侵入防止柵設置の啓発、GISを活用した被害対策等の可視化定着支援、猟友会と連携した捕獲強化。												
効率性	業務効率化の取組	これまでの取組、今後の取組予定、業務効率化の妨げとなっている事項等を記入してください。											
	電子化等の導入余地	有		状況を記入してください。導入に当たり課題、困りごと等あれば併せて記入してください。 GISを活用した被害対策等の可視化、ICTの活用による情報管理 課題：捕獲活動が山中のため電波状況の有無、実施者の高齢化に要る普及									
	1 次評価	C（事務手続き等に課題があり、改善の具体的な方針を策定していない。）											
	他市事例												
投入コスト	会計	1	一般会計	款	6	項	1	目	2	農業総務費			
				R6決算		R7見込み		R8見込み		説明			
	事業費計（千円）			9, 774		11, 230		0		【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】 有害鳥獣の捕獲頭数が年々増加していることによる捕獲奨励金の増額			
	財源内訳	国庫支出金								【R7→R8予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】 現時点で事業費の見込みが立たないため、空欄とした。			
		県支出金		5, 066		6, 480							
		地方債											
		その他											
	人役	一般財源		4, 708		4, 750							
		正規職員(人)		0. 5		0. 5		0. 5					
		会計年度任用職員（人）											
政策評価	自己評価	B（A評価、C評価のどちらにも該当しない。）					理由：（具体的に記述してください） 有害鳥獣による被害は年によってばらつきがあり、R 6 年度は目標を大幅に下回ってしまったが、R 4 年度の被害面積は 3 9 a、R 5 年度は 2 8 aと目標を達成している。						
今後の方針	事業方針	継続											
	今後の事業の在り方	現行通り捕獲強化と侵入防止柵の設置啓発に加え、電子化等の導入による効率化を目指す。											

令和7年度 事務事業評価票（継続分）											
整理番号	83		事務事業名	スマート農業推進事業			担当課名	農林課			
開始年度	R4		根拠法令等	無し							
本市の計画等との 関連性	①市長選挙公約		②まちづくりビジョン		③その他の個別計画等		※個別計画等の名称				
	○		○								
	公約・計画の目標		公約(4-5 農産物の生産振興と高付加価値)、総合計画(4-8 次世代につなぐ農業の推進)農業経営の安定・強化を支援します。								
事業概要	事業の種類	給付事業			法令等の義務付け		無				
	事業の概要	スマート農機を導入する事業者に導入経費を補助する。									
	目的 (実施理由)	スマート農業技術の普及を図ることにより、作業効率化による労働力不足の解消および担い手の耕作面積増加に資する。									
実施の効果	R6実施内容	事業活用2件（事業者A（個人）：ドローン、事業者B（法人）：ロボット草刈機）									
	効果測定方法	定量指標・定性指標の両方の達成度合い				事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください					
	定量指標	定量指標名				成果		R6	R7	R8	
		導入機械に応じて項目を設定 ・事業者A：経営面積の拡大（単位：ha） ・事業者B：単位面積当たり除草作業時間の低減（単位：時間） ※成果の数値は、事業者Aに関するものです。				目標値	3	3.5	4		
						実績値	3.83				
		達成度（％）				127.7%					
	定性指標	省力化及び効率化による負担が軽減される。									
1次評価	A（事業実施の効果が十分に発揮できた）										
課題	事業実施における課題・改善点を記載してください。改善の予定・方策が具体的に決まっている場合は、合わせて記入してください。 1 事業者につき原則1回しか事業活用できず、スマート農機普及の妨げになっている。県との協調事業であるため、市単体での改善は不可。複数回事業活用の希望がある旨、県に改善を申し入れしていく。										
効率性	業務効率化の取組	これまでの取組、今後の取組予定、業務効率化の妨げとなっている事項等を記入してください。 （妨げとなっている事項） 補助金交付業務における「市税等納付状況確認」「暴力団照会」の運用の仕方。以下、課題と改善案。 ①照会ごとに同意書が必要（市税） →暴力団照会と同様、補助金等交付申請書の様式上で同意を得る。 ②照会ごとに課内稟議が必要（両方） →補助金申請のあった事業者については、申請時点で市税・暴力団照会を可とするような対応。各年度ごとに包括的に承認を得る稟議を起案し、1件ごとの照会稟議を省略するなど。 ③照会から回答までの待ち時間（市税） →システムの閲覧権限を担当課以外にも一部解放。照会をかけたい側がリアルタイムで確認できるようにする。みだりに検索されないよう、システムログを記録する等の対策が必要。 ④照会履歴を防災安全課に事前確認、照会結果を報告（暴力団） →照会履歴台帳の共有など。									
	電子化等の導入余地	無	状況を記入してください。導入に当たり課題、困りごと等あれば併せて記入してください。 電子化できるのは業務のごく一部であり、業務効率化に繋がらないため。								
	1次評価	A（業務改善、DX、BPR等の取組により、効率よく事務事業を実施している。）									
他市事例	県の間接補助事業のため、県内全市が実施。										
投入コスト	会計	1	一般会計	款	6	項	1	目	3	農業振興費	
				R6決算		R7見込み		R8見込み		説明	
	事業費計（千円）			4,486		28,378		29,085		【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】	
	財源内訳	国庫支出金								事業活用者数はどちらも2事業者と変わらないものの、前年と比較して1事業者あたりの事業費が大きいため、総事業費が約2,400万円増加した。	
		県支出金		1,496		9,132		9,203			
		地方債									
		その他		2,242		14,680		15,279		【R7→R8予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】	
	人役	一般財源		748		4,566		4,603		事業活用件数やその内容によって事業費が増減するものであり、現時点でR8事業活用見込みは3件。	
正規職員（人）		1		1		1					
		会計年度任用職員（人）									
政策評価	自己評価	B（A評価、C評価のどちらにも該当しない。）				理由：（具体的に記述してください） 事業実施者においては、スマート農機の導入によって確実に省力化・効率化が図られているものの、現時点で事業実施者は大規模農家等限定的であり、広く活用してもらうに至っていないため。					
今後の方針	事業方針	継続									
	今後の事業の在り方	鳥取県との協調事業であり、市単独での終期設定は不可。スマート農業に適した圃場整備が達成されれば、今後拡大する方針。									

令和7年度 事務事業評価票（継続分）												
整理番号	84		事務事業名	米川水利用調整事業			担当課名	農林課				
開始年度			根拠法令等	国営造成施設管理体制整備促進実施要綱、鳥取県米川水利用調整事業補助金交付要綱								
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約		②まちづくりビジョン		③その他の個別計画等		※個別計画等の名称					
	公約・計画の目標											
事業概要	事業の種別	維持管理事業			法令等の義務付け		無					
	事業の概要	中海淡水化に替わる弓浜半島地域の農業用水として米川用水路を有効活用するために、米川の管理体制を整備するのに要する経費を米川土地改良区に対して助成する。										
	目的（実施理由）	農業用水利施設の多面的機能を適切に発揮させるため。環境・安全に配慮した管理及び弓浜半島の農業用水確保のため管理体制の整備が必要なため。										
実施の効果	R6実施内容	農業水利施設の管理体制の整備及び維持費（①彦名干拓地：全体事業費の100%補助、②米川本線：全体事業費の80%補助）、非灌漑期における米川の通水による除塵機に蓄積されたゴミの処理費										
	効果測定方法	定性指標の達成度合い			事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください							
	定量指標	定量指標名			成果		R6		R7		R8	
					目標値							
					実績値							
					達成度（%）							
	定性指標	弓浜地区の重要な農業用水利施設である米川を米川土地改良区職員が技術向上を図りながら必要に応じた事業及び維持管理を行うことで、弓浜地域の良い営農環境を維持、確立している。										
	1次評価	A（事業実施の効果が十分に発揮できた）										
課題	昨今の異常気象、物価高騰により、米川の施設管理に要する費用は老朽化する施設の更新費用も含め、今後も増嵩する見込みである。また、彦名干拓地排水機場ポンプ施設更新計画（3.86億円規模）が上がっており、国営化実施の要望を行っている。											
効率性	業務効率化の取組	ICTの活用により米川の設備の遠隔操作を行い、米川土地改良区職員の勤務時間の軽減、それに伴う人件費の縮減を図っていく予定である。重大な事故や設備停止につながるトラブルやリスクを未然に防ぐために、定期的に施設機器のメンテナンスを行うことで維持管理費の縮減を図り、また、米川土地改良区職員の突発的な出勤回数の軽減にも寄与していく予定である。										
	電子化等の導入余地	無		米川土地改良区の事業は、米川土地改良区、国、県、市（境港市も含む）が補助制度も含めて、それぞれが事務の対応しており、窓口が複数あり電子化等の導入するハードルが高く、現状では馴染まないと考える。								
	1次評価	B（事務に課題や改善点があるが、改善の予定・方針が具体的に決まっている。）										
他市事例	境港市 米川水利用調整事業 20,322,000円（R7年度）											
投入コスト	会計	1	一般会計	款	6	項	1	目	4	農地費		
				R6決算		R7見込み		R8見込み		説明		
	事業費計（千円）			12,023		35,167		24,251		【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】		
	財源内訳	国庫支出金								包括的民間委託推進事業（国10/10）として米川維持管理の機械保守点検、電気設備点検を一括業者委託。また、農業水路等長寿命化防災減災事業として、米川の補修工事を令和7年度に実施。そして、情報通信環境整備事業として、米川の設備の遠隔操作を行うための調査費用を計上したため。		
		県支出金		8,672		26,478		18,992				
		地方債				4,600		0				
		その他								【R7→R8予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】		
	人役	一般財源		3,351		4,089		5,259		R7年度に米川改修で実施した農業水路等長寿命化防災減災事業はR8年度は実施しない。また日野川堰の主要機器において老朽化による頭首工の維持補修費及び管理費用も上昇。		
		正規職員（人）		1		1		1				
	会計年度任用職員（人）											
政策評価	自己評価	A（事業実施の目的を十分に果たし、政策・施策が目標とする姿に近づくことができています。）			米川の管理体制を整備することにより水利用の合理化や通年通水が可能になり、地域住民は農業水利施設の持つ多面的機能を楽しむことができる。弓浜地区の水不足の緩和や干拓地の暫定水源の確保が図られる。							
今後の方針	事業方針	継続										
	今後の事業の在り方	米川は当市の重要な農業用水利施設であり、弓浜地区の組合員の高齢化、施設の老朽化が進む中で米川を管理運営する米川土地改良区の役割は大きく、今後も地域の良好な営農環境を維持、確立するためには持続的な事業継続が不可欠である。										

令和7年度 事務事業評価票（継続分）											
整理番号	85		事務事業名	国営大江山麓地区土地改良事業				担当課名	農林課		
開始年度	平成15年度		根拠法令等	土地改良法第94条の6							
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約		②まちづくりビジョン		③その他の個別計画等		※個別計画等の名称				
	公約・計画の目標										
事業概要	事業の種類別	一般事務・事業			法令等の義務付け		有				
	事業の概要	国営大江山麓総合農地開発事業で造成された約2,000haの農地に下蚊屋ダムをはじめとする農業水利施設について、国から管理委託を受けた関係市町が共同して施設の維持管理を行うに当たり、その事業費を受益面積に応じ									
	目的（実施理由）	土地改良法第94条の6に基づき国から管理委託を受けた関係市町が施設の維持管理を合理的かつ円滑に実施すること。									
実施の効果	R6実施内容	馬の背道路落石防護壁工事・年次計画的ダム機器等更新工事・取水放流施設点検業務・水利施設管理強化事業・その他連合運営費									
	効果測定方法	定性指標の達成度合い				事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください					
	定量指標	定量指標名				成果		R6	R7	R8	
						目標値					
						実績値					
						達成度（％）					
	定性指標	受益を受ける農地への安定した農業用水の供給。									
	1次評価	A（事業実施の効果が十分に発揮できた）									
課題	昭和49年から平成14年度にかけて整備された施設について、老朽化が進んでおり各市町の協力により長寿命化を図ることが必要である。										
効率性	業務効率化の取組	これまでの取組、今後の取組予定、業務効率化の妨げとなっている事項等を記入してください。									
	電子化等の導入余地	無	国営事業による施設の管理受託業務費用を関係市町が負担しているもので、電子化は困難であると思料する。								
	1次評価	B（事務に課題や改善点があるが、改善の予定・方針が具体的に決まっている。）									
他市事例		大山町 79.68% 伯耆町 11.04% 江府町 1.28% 米子市 8.00%									
投入コスト	会計	1	一般会計	款	6	項	1	目	4	農地費	
				R6決算		R7見込み		R8見込み		説明	
	事業費計（千円）			2,469		3,430		3,362		【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】	
	財源内訳	国庫支出金								管理受託費（工事費）が増額となったため。	
		県支出金									
		地方債									
		その他									
	人役	一般財源		2,469		3,430		3,362		【R7→R8予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】	
		正規職員（人）		1		1		1		管理受託費（工事費）が減額となったため。	
会計年度任用職員（人）											
政策評価	自己評価	B（A評価、C評価のどちらにも該当しない。）				理由：（具体的に記述してください） 営農を行う上で、下蚊屋ダムをはじめとする農業水利施設はなくてはならないものであり、今後も維持管理及び施設の更新が必要である。					
今後の方針	事業方針	継続									
	今後の事業の在り方	農地に下蚊屋ダムをはじめとする農業水利施設について、本市も受益を受けており、施設の長寿命化に向けて適切に管理運営が必要であると考えます。									

令和7年度 事務事業評価票（継続分）													
整理番号	86		事務事業名	米子市担い手規模拡大促進事業				担当課名	農林課				
開始年度	H18		根拠法令等	無し									
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約		②まちづくりビジョン		③その他の個別計画等			※個別計画等の名称					
			○										
	公約・計画の目標		総合計画(4-8 次世代につなぐ農業の推進)優良農地の保全と農地集積を図ります。										
事業概要	事業の種類別	給付事業			法令等の義務付け		無						
	事業の概要	農地の利用の集積を行った事業主体に対し、予算の範囲内で補助金を交付するもの。											
	目的（実施理由）	農地の流動化を促進し、農業の担い手における農地の利用の集積を図ることにより、耕作放棄地の増加を防止する。											
実施の効果	R6実施内容	交付対象数 37件											
	効果測定方法	定量指標の達成度合い				事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください							
	定量指標	定量指標名				成果		R6		R7		R8	
		担い手により新たに耕作される農地 振興地域内の農地面積の増加（a）				目標値		3,750		3,750		3,750	
						実績値		5,865					
					達成度（％）		156.4%						
	定性指標												
	1次評価	A（事業実施の効果が十分に発揮できた）											
課題	本事業は各担い手の規模拡大するタイミングに左右されるため、予算要求額と執行額に毎年乖離がある。												
効率性	業務効率化の取組	農家台帳システムが変更したため、新たなシステムの活用が不慣れであり、例年より事務処理に時間を要した。											
	電子化等の導入余地	無		電子化できるのは業務のごく一部であり、業務効率化に繋がらないため。									
	1次評価	B（事務に課題や改善点があるが、改善の予定・方針が具体的に決まっている。）											
他市事例													
投入コスト	会計	1	一般会計	款	6	項	1	目	3	農業振興費			
				R6決算		R7見込み		R8見込み		説明			
	事業費計（千円）			4,692		3,000		3,000		【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】			
	財源内訳	国庫支出金								R6は耕作者の離農により規模拡大される担い手が多く、当初予算額より執行額が増。R7予算は例年どおりの目標から算出。			
		県支出金											
		地方債											
		その他								【R7→R8予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】			
	一般財源		4,692		3,000		3,000		予算の変更なし				
人役	正規職員(人)		1.0		1.0		1.0						
	会計年度任用職員(人)												
政策評価	自己評価	A（事業実施の目的を十分に果たし、政策・施策が目標とする姿に近づくことができている。）				理由：（具体的に記述してください） 毎年度の事業実施により、耕作放棄地の防止に寄与するため。							
今後の方針	事業方針	継続											
	今後の事業の在り方	本事業の目的である「耕作放棄地の防止」は喫緊の課題であり、今後も耕作者の高齢化等による離農増加が予想されることからさらに重点を置くべきであるため。											

令和7年度 事務事業評価票（継続分）													
整理番号	87		事務事業名		淡水魚試験研究育成事業				担当課名	水産振興室			
開始年度	平成2年度		根拠法令等		米子市漁業振興事業補助金交付要綱								
本市の計画等との 関連性	①市長選挙公約		②まちづくりビジョン		③その他の個別計画等		※個別計画等の名称						
			○										
	公約・計画の目標		地産外消・所得向上を目指すまちづくり（漁業生産力や付加価値の向上を図るとともに、漁業従事者を確保・育成します。）										
事業概要	事業の種類	一般事務・事業			法令等の義務付け		無						
	事業の概要	補助事業者が米子市淡水魚試験研究育成施設で実施している鮎、鮭、うなぎ、あまご等の増殖及び試験研究により、これら淡水魚の種苗生産の安定化、増大を図る事業。											
	目的 （実施理由）	米子市淡水魚試験研究育成施設で実施している淡水魚の増殖及び試験研究に係る経費を助成することにより、淡水魚の種苗生産の安定化及び内水面漁業生産の増大に寄与し、内水面漁業者の経済的社会的地位を向上させる。											
実施の効果	R6実施内容	年2回（6月および12月）に補助金交付											
	効果測定方法	定量指標の達成度合い				事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください							
	定量指標	定量指標名				成果		R6		R7		R8	
		鮎の種苗生産量（単位 万匹）				目標値		250		250		250	
						実績値		216					
						達成度（％）		86.4%					
	定性指標												
	1次評価	A（事業実施の効果が十分に発揮できた）											
課題	種苗生産および漁場管理に係る経費に対し、2/3以内の補助率だが、実際の補助率は1/2以下（7,600千円）である。												
効率性	業務効率化の取組	定型的な業務であり、事務の負担感が少ない。現時点でできる限りの効率化を図っている。											
	電子化等の導入余地	無											
	1次評価	A（業務改善、DX、BPR等の取組により、効率よく事務事業を実施している。）											
他市事例													
投入コスト	会計	1	一般会計	款	6	項	3	目	2	水産業振興費			
				R6決算		R7見込み		R8見込み		説明			
	事業費計（千円）			7,600		7,600		7,600		【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】			
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0					
		県支出金		0		0		0					
		地方債											
		その他		0		0		0					
	人役	一般財源		7,600		7,600		7,600		【R7→R8予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】			
		正規職員（人）		0.1		0.1		0.1					
会計年度任用職員（人）													
政策評価	自己評価	A（事業実施の目的を十分に果たし、政策・施策が目標とする姿に近づくことができている。）				理由：（具体的に記述してください） 水産資源の育成と確保を図る上で重要な事業と位置付けている。							
今後の方針	事業方針	継続											
	今後の事業の在り方	「毎年度淡水魚試験研究育成施設の運営に必要な淡水魚の専門技術者2名分の人件費相当額を負担する。」（S57.8.30日野川水系からの取水等についての協定書第10項の規定による覚書）による。その後、平成15年から平成17年にかけて10,000千円から7,600千円に減額した経緯がある。現状のまま継続する。											

令和 7 年度 事務事業評価票（継続分）													
整理番号	88		事務事業名	米子市漁業協同組合運営事業				担当課名	水産振興室				
開始年度	平成 2 0 年度		根拠法令等	米子市漁業協同組合運営事業費補助金交付要綱									
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約		②まちづくりビジョン		③その他の個別計画等			※個別計画等の名称					
			○										
	公約・計画の目標		地産外消・所得向上を目指すまちづくり（漁業生産力や付加価値の向上を図るとともに、漁業従事者を確保・育成します。）										
事業概要	事業の種類	一般事務・事業			法令等の義務付け		無						
	事業の概要	漁業協同組合の管理運営に関する事業、稚魚稚貝等の放流事業、増殖及び増殖に関する事業に係る経費を助成することにより、漁業協同組合の健全な発展を促し、水産業の生産力向上を図る。											
	目的（実施理由）	漁業協同組合の健全な発展及び漁業基盤の強化を促進し、漁業者の経済的地位及び水産業の生産力向上を目指し、漁業協同組合運営の安定化及び漁業活動の継続と安定に寄与し、水産業の振興を図る。											
実施の効果	R6実施内容	年 2 回（6 月および12月）に補助金交付											
	効果測定方法	定性指標の達成度合い				事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください							
	定量指標	定量指標名				成果		R6		R7		R8	
						目標値							
						実績値							
					達成度（％）								
	定性指標	漁業協同組合運営の安定化及び漁業活動の継続と安定に寄与している。											
1 次評価	A（事業実施の効果が十分に発揮できた）												
課題	漁協の運営、施設管理及び漁協の実施する事業に係る経費に対し、2 / 3 以内の補助率だが、実際の補助率は 1 / 2 以下（7,200千円）である。												
効率性	業務効率化の取組	定型的な業務であり、事務の負担が少ない。現時点でできる限りの効率化を図っている。											
	電子化等の導入余地	無											
	1 次評価	A（業務改善、DX、BPR等の取組により、効率よく事務事業を実施している。）											
他市事例													
投入コスト	会計	1	一般会計	款	6	項	3	目	2	水産業振興費			
				R6決算		R7見込み		R8見込み		説明			
	事業費計（千円）			7,200		7,200		7,200		【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】			
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0		【R7→R8予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】			
		県支出金		0		0		0					
		地方債											
		その他		0		0		0					
		一般財源		7,200		7,200		7,200					
	人役	正規職員（人）		0.1		0.1		0.1					
会計年度任用職員（人）													
政策評価	自己評価	A（事業実施の目的を十分に果たし、政策・施策が目標とする姿に近づくことができている。）				理由：（具体的に記述してください） 漁協の健全な発展及び漁業基盤の強化を図る上で必要である。							
今後の方針	事業方針	継続											
	今後の事業の在り方	平成20年度の補助金額から平成21年度は 1 割減、平成22年度は 2 割減額しており、当面は現在の助成を継続する。											

令和7年度 事務事業評価票（継続分）													
整理番号	89		事務事業名	淡水魚育成放流事業				担当課名	水産振興室				
開始年度	平成2年度		根拠法令等	米子市漁業振興事業補助金交付要綱									
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約		②まちづくりビジョン		③その他の個別計画等			※個別計画等の名称					
			○										
	公約・計画の目標		地産外消・所得向上を目指すまちづくり（漁業生産力や付加価値の向上を図るとともに、漁業従事者を確保・育成します。）										
事業概要	事業の種別	一般事務・事業			法令等の義務付け		無						
	事業の概要	補助事業者が米子市淡水魚試験研究育成施設で生産した稚鮎等を日野川へ放流、天然稚鮎の遡上を容易にするための魚道整備、産卵場の整備及びカワウ等による食害防止事業等を実施することにより水産資源の回復及び増殖を図り、内水面漁業の振興に資する。											
	目的（実施理由）	米子市淡水魚試験研究育成施設で実施している増殖による種苗生産及び稚魚の放流に係る経費を助成することにより、内水面漁業生産の増大を図り、内水面漁業者の経済的社会的地位を向上させる。											
実施の効果	R6実施内容	年1回（6月）に補助金交付											
	効果測定方法	定量指標の達成度合い				事業実施の効果をどのように測定しているか回答してください							
	定量指標	定量指標名				成果		R6	R7	R8			
		鮎の放流数（単位 万匹）				目標値		200	200	200			
						実績値		208					
					達成度（％）		104.0%						
	定性指標												
1次評価	A（事業実施の効果が十分に発揮できた）												
課題	種苗生産および漁場管理に係る経費に対し、2/3以内の補助率だが、実際の補助率は1/2以下（3,000千円）である。												
効率性	業務効率化の取組	定型的な業務であり、事務の負担が少ない。現時点でできる限りの効率化を図っている。											
	電子化等の導入余地	無											
	1次評価	A（業務改善、DX、BPR等の取組により、効率よく事務事業を実施している。）											
他市事例													
投入コスト	会計	1	一般会計	款	6	項	3	目	2	水産業振興費			
				R6決算		R7見込み		R8見込み		説明			
	事業費計（千円）			3,000		3,000		3,000		【R6→R7予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】			
	財源内訳	国庫支出金		0		0		0		【R7→R8予算増額（減額）、人役の増加（減少）の理由】			
		県支出金		0		0		0					
		地方債											
		その他		0		0		0					
	人役	一般財源		3,000		3,000		3,000					
		正規職員（人）		0.1		0.1		0.1					
		会計年度任用職員（人）											
政策評価	自己評価	A（事業実施の目的を十分に果たし、政策・施策が目標とする姿に近づくことができている。）				理由：（具体的に記述してください） 水産資源の育成と確保を図る上で重要な事業と位置付けている。							
今後の方針	事業方針	継続											
	今後の事業の在り方	皆生公共下水道処理場の排水処理についての補償的性格の補助金である。 内水面漁業振興事業に対し\$55年より\$59まで毎年3,000千円助成。（\$55.3.28変更覚書） \$60から\$64に延長（\$55.6.11締結覚書の変更） H2.5.25覚書更改行わず補助事業内容を明確にし、事業ごとに補助金交付要綱を定めて作成。 引き続き継続して助成を行う。											